

平成 18 年度事業計画

平成 18 年 5 月 19 日

北陸経済連合会

平成 18 年度事業計画

平成 18 年度の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などによって設備投資、個人消費が引き続き増加し、民間需要を中心とした持続的な成長が続くものと見込まれている。

北陸地域の経済についても回復が続いているが、公共投資の減少、原油価格の高止まり、素材価格の上昇などにより、依然として一部には景気回復を実感できていない企業が存在している。

このような中、個々の企業においては、自らの企業価値を高めるための取り組みを主体的かつ懸命に推進しているが、政府におかれても、民間活力を高める規制改革、地方の活性化につながる構造改革等のスピーディな実行を望むものである。

また、地方においては、人口減少・少子高齢化の加速により、商業等の地域内市場産業にその影響が既に現れ、製造業等の地域外市場産業においても、技術の伝承等への懸念が高まっているが、“国から地方へ”の流れの中、日本の発展を支えるのは地方であるとの基本に立って、国と地方が相互の信頼に基づいた“協働”を実践し、活力あふれる強靱な地域づくりに取り組んでいくことが求められている。

こうした視点を踏まえ、当連合会では、今後 5 年間の活動指針とする「第二次中期アクションプラン」を策定し、目指すべき北陸像を「自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点」と設定した。

この北陸像実現のためには、北陸三県に存する各セクターが有する個性・多様性を大切にしながら、総力を結集し、内外経済圏との競争と協調を高いレベルでバランスさせていくことが必要である。

平成 18 年度は、新アクションプランを実行していく初年度であり、多様な主体との連携、協働のもと、北陸地域の将来像実現に向け、事業活動を強力に展開していく。

<基本方針>

- I 人流・物流の結節点“北陸”の構築
- II 活力あふれる地域づくりの推進
- III 地方分権型社会システムの構築

<重点課題>

I 人流・物流の結節点“北陸”の構築

東アジア諸国と共生する北陸の確立を目指し、陸・海・空の一体的基盤の促進、物流結節点の形成促進、広域観光の推進、東アジアを中心とした海外との文化・経済交流の推進に取り組んでいく。

1. 陸・海・空の一体的基盤整備の促進

北陸地域が世界に開かれた産業・文化・交流の拠点となるためには、その基盤となる鉄道・道路・港湾・空港を一体として捉えた整備の促進が不可欠であり、関係機関との強力な連携のもと以下の活動を推進する。

(1) 北陸新幹線の建設促進、並行在来線対策の検討

- ・ 一日も早い福井開業と敦賀までの早期整備の促進
- ・ 大阪までの整備方針の明確化による全線整備の促進
- ・ 並行在来線対策に係る課題の検討

(2) 高規格幹線道路の建設促進

- ・ 東海北陸自動車道をはじめとした高規格幹線道路の早期全線開通の促進

(3) 港湾、空港の整備促進

- ・ 域内主要港湾等の整備促進

2. 物流結節点の形成促進

地元港湾等の競争力強化を目指し、物流に関する諸課題を検討、解決するための場づくりを推進する。

【内部委員会の新設】

- ・ 「物流機能強化委員会」の設置
外貿コンテナ輸送の利便性向上およびコストダウンを促進するため、ユーザーの視点に立ったケーススタディ実施

【「北陸広域物流促進会議(仮称)」の設立働きかけ】

- ・ 北陸港湾の連携強化
- ・ 国際物流に係る諸課題の解決策等を検討し、関係機関に対して改善を促していく仕組みづくりの推進

3. 広域観光の推進

交流人口の拡大を目指し、国内外他地域との観光ネットワークの充実に向けた取り組みを推進する。

【内部委員会の新設】

- ・ 「広域観光推進委員会」の設置
外国人観光客受入体制の充実、整備促進等

【関係諸団体との連携強化】

- ・ 「北陸広域観光推進協議会」等の支援

4. 東アジアを中心とした海外との文化、経済交流の推進

東アジアの経済発展とともに成長していく北陸の実現に向け、対岸諸国の動向に関する調査研究・情報収集を行うとともに、交流事業等を実施する。(北陸 AJEC と連携)

(1) 東アジアとのビジネス交流の推進

- ・ 第7回北陸・韓国経済交流会議(於:福井市)への参画

(2) 東アジアへの進出に関する情報収集と利活用の推進

- ・ 情報機関誌の充実
- ・ 環日本海講演会等の継続開催

- ・ 東アジアを見据えた人材育成・活用のための調査

【内部委員会の新設】

- ・ 「国際交流推進委員会」の設置
東アジア諸国を中心とした海外との文化、経済交流の推進
方策の検討

Ⅱ 活力あふれる地域づくりの推進

多様な主体との連携、協働をベースに、産業の振興支援、循環型社会システムの形成、自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成促進に取り組んでいく。

1. 産業の振興支援

北陸地域の地力を高めるため、北陸の技術、ノウハウを活かしたイノベーションの創出を支援するとともに、国内外企業の北陸への誘致を推進する。

(1) 北陸STC事業の推進

- ・ 北陸STCサロンの継続実施
- ・ 実用化支援の継続実施（実用化助成、販路開拓支援等）
- ・ 北陸ものづくり創生協議会等との連携強化
- ・ 知的財産戦略セミナーの継続開催

(2) 国内外企業の誘致推進

「北陸国際投資交流促進会議」を主体に、以下の活動を実施する。

- ・ 北陸地域への投資を促すPR活動の実施
- ・ 外国企業誘致戦略の検討

2. 循環型社会システムの形成推進

地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用を促進するため、

「北陸環境共生会議」を主体に、以下の活動を実施する。

- (1) 環境と経済の統合に向けた研究会の実施
 - ・ 下水道汚泥のリサイクル研究等
- (2) 環境保全に係る普及啓蒙活動の実施
 - ・ 環境フェアへのリサイクル認定製品等の出展

3. 自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成促進

安全・安心な生活基盤の整備を促進するとともに、ICTの利活用等を通じて、自然と調和する都市環境の形成を促進する。

- (1) 治山治水など、安全・安心な地域づくりの促進
 - ・ 整備促進フォーラム等の開催
- (2) 生活拠点としての魅力PR
 - 「北陸イメージアップ推進会議」を主体に、以下の活動を実施する。
 - ・ 北陸地域のイメージに関する基礎調査、分析
 - ・ 地域情報誌の編集および効果的なPRの実施

Ⅲ 地方分権型社会システムの構築

地域の主体性が発揮される社会の構築を目指し、地方分権改革等の調査研究に取り組んでいく。

- (1) 北陸地域内相互の連携強化
 - ・ 「地域行政懇話会」の継続開催
 - ・ 地方分権改革、国土形成計画等に関する調査研究の実施
- (2) 民間活力の活用推進
 - ・ PFIセミナーの継続開催

<事業活動>

1 内部委員会活動

重点課題に掲げた諸課題について調査・研究し、その対策を立案するため下記の6つの内部委員会と、組織基盤強化のための「広報・組織基盤委員会」に再編し、7委員会体制とする。

委員会名	活動内容	H18年度重点課題
社会基盤整備	産業基盤、生活基盤の整備拡充	-1、 -3
物流機能強化	物流機能強化	-2
広域観光推進	広域観光の推進	-3
国際交流推進	東アジア諸国を中心とした海外との文化、経済交流の推進	-4
産業開発	産業開発に関する課題検討	-1、 -2
総合対策	地域経済社会全般にわたる総合的課題検討	

※ 6委員会は原則として理事以上のメンバーで構成

委員会名	活動内容
広報・組織基盤	組織基盤の強化

※ 「広報・組織基盤委員会」は会長を座長とし、副会長および委員会の委員長で構成

2 関係機関との連携活動

北陸地域が抱える諸課題について、行政当局や他経済連合会等との共通理解を深めるため、下記の連携活動を実施する。

また、関係機関との密接な連携・協力のもとで、適時適切な提言、要望活動を機動的に実施する。

(1) 行政当局との連携

- ・ 第 34 回三県知事との懇談会 (開催地：金沢市)
- ・ 第 14 回北陸・近畿両地方整備局との懇談会
(開催地：金沢市)
- ・ 第 13 回中部・近畿両経済産業局との懇談会
(開催地：福井市)
- ・ 第 6 回北陸総合通信局との懇談会 (開催地：金沢市)

(2) 他経済連合会、団体との連携

- ・ 第 48 回西日本経済協議会 (開催地：金沢市、北経連幹事)
- ・ 第 33 回(社)日本経済団体連合会との経済懇談会
(開催地：福井市、北経連幹事)
- ・ 第 29 回(社)中部経済連合会との経済懇談会
(開催地：金沢市、北経連幹事)
- ・ 第 11 回北海道・東北・北陸の三経済連合会による懇談会
(開催地：北海道、北海道経連幹事)

3 広報・組織基盤活動

北陸地域の諸課題の解決に向けて、より一層の対外的なプレゼンスを高めていくため、会員相互の内なる連携を強化するとともに、会員の増強を図り、強固な組織基盤を構築する。

(1) 会員相互のコミュニケーション機会の充実

- ・ 会員懇談会、新春経済懇談会等の開催

(2) 広報広聴・情報提供の充実

- ・ 会報ならびに調査研究による成果報告書の刊行、図書ならびに資料の収集と公開等の実施
- ・ ホームページ、FAX 通信による活動報告等の情報発信
- ・ CSR セミナー等の開催
- ・ アンケート調査等による経営環境および業況調査
- ・ 当連合会に対する意見や要望の把握と業務運営への反映

(3) 創立 40 周年(H19 年度)記念事業の検討

以 上